

政務レポート

りれししよん

2014年7月31日
鳥取県議会議員
砂場隆浩
鳥取市片原1-107

「Relation」とは1605年、
ストラスブールでヨハン・
カロルスが世界で初めて
創刊した新聞です。直訳す
れば「関係」。このレポート
で県民の皆様と良い関係を
築ければと願っています。

大切にしたい平和、教育、地方 会派希望は政策集団 質問戦、議案討論で存在感

県議会6月定例会は7月4日、一般会計補正予算案など知事提出議案14件を可決又は同意。議員提出議案は5件を可決し、2件を否決して24日間の会期を終えました。会派希望（のぞみ）は代表質問、一般質問とも「持続可能性」をテーマに論戦を展開。最終日には私を含め会派の3議員が登壇。平和と教育、地方を大事にしたいとの思いから意見書や陳情に対して論陣を張り、会派の存在感をしっかりと示した定例会になりました。

会派全員が 持続可能な地域を 共通テーマ

代表質問は森岡俊夫議員。「原発事故や少子高齢化などで日本の存続自体が脅かされている。その根底にあるのが誰も責任を取らない無責任体制。責任の所在を明確化し、持続可能な社会を創ろう」と福祉や産業振興、教育など県政の諸課題毎に議論しました。会派全員で島根原発や境港市の美保基地を訪問。地方自治体として初めて原発建設差止訴訟を今年4月に提起した工藤函館市長や松



合区反対を論じました

尾函館市議会議長らを訪ねて意見を交わすなどして代表質問は練り上げました。一般質問は代表質問を受けて「持続可能性」が会派共通テーマ。伊藤議員は「日本の持続可能性を原発が脅かしている」と再稼働に慎

重な態度を知事に求め、私も「原発に頼らないためにも、再生可能エネルギーの導入促進を」と迫りました。横山議員は「地域経済の

持続には、スポーツツーリズムによる観光開発と、就労人口の多い建設業界の支援が必要」と述べ、国議議員は「持続可能な農業実現のために、里山資本主義と

意見書や 陳情請願 課題ごとには是非々々

陳情や意見書を採決する議会最終日は、県民の皆様が目線で討論しました。

「少人数学級の推進と義務教育の国庫負担金制度の2分の1復元を求める陳情」では、国議議員が「少人数学級の教育効果は論を待たない。三位一体改革で財源移譲するからと義務教育国庫負担金を3分の1に減らしたが、減額分ほどは財源移譲はなく、教育の質を守るために国庫負担2分の1は復活すべき」と総務教育常任委員会の結論である趣旨採択を主張しました

緑の分権改革を実現しよう」と提言しました。

会派所属の全議員が共通テーマで知事に論戦を挑む試みは、事前準備に加え、知事の回答を受けて質問内容に連日、再検討を加えねばならず、本当に大変でした。しかし、政策集団としての会派のあるべき姿を示せたと自負しています。

が、自民から動議が提出され、不採択となりました。

「参院選挙制度改革で合区案に反対する意見書」では、私が「最高裁判決は投票価値の平等は選挙制度の仕組みを決定する唯一絶対の基準ではないとも判示している。地方への配慮が今こそ大切だ」と論じ、意見書は可決されました。「集团的自衛権行使容認の閣議決定撤回を求める意見書」は、森岡議員が「集团的自衛権容認は憲法違反」と強く訴えましたが、賛成少数で否決でした。